

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 2020年8月11日
【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
【会社名】 清和中央ホールディングス株式会社
【英訳名】 SEIWA CHUO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阪上 正章
【本店の所在の場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号
【電話番号】 06(6581)2141(代表)
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭
【最寄りの連絡場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号
【電話番号】 06(6581)2141
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	25,358,128	22,171,842	52,910,191
経常利益又は経常損失() (千円)	646,459	6,265	899,298
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	411,195	10,388	598,855
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	360,410	154,192	634,919
純資産額 (千円)	13,927,520	13,908,001	14,202,028
総資産額 (千円)	36,107,063	29,439,275	34,520,966
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	105.01	2.65	152.94
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	37.9	46.5	40.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	724,121	1,334,690	825,979
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	191,177	494,296	400,901
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	333,661	822,268	390,681
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,566,986	1,420,715	1,402,596

回次	第66期 第2四半期連結 会計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	44.76	3.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社グループの事業への影響等に関しましては、引き続き今後の状況推移を注視してまいります。当該感染症の収束時期やその他の状況の経過により、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、一昨年来の米中貿易摩擦の影響により、輸出や生産は減速傾向が続く中、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言で、社会・経済活動が一気に抑制される事態となる等、景気は急速に悪化する状況となりました。一方、国際経済は、同感染症の世界的大流行が影響し、景気は極めて厳しい状況が続いております。

鉄鋼業界におきましては、需要産業である自動車や産業機械等の製造業で、一部工場停止を行うなど生産が大きく落ち込み、鉄鋼需要は激減しております。メーカー各社は生産設備を休止するなど減産体制をとっており、また需要環境の悪化から鋼材価格は軟調に推移しております。

このような経営環境下において当社グループは、鉄鋼市況の動きに注視し、仕入面においては在庫の適正化に注力し、販売面においては販売量の確保に重点を置き、きめ細かい営業活動を展開してまいりました。

a. 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ50億81百万円減少し、294億39百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が41億95百万円と、前渡金が8億68百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ47億87百万円減少し、155億31百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が41億9百万円と、短期借入金金が6億80百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億94百万円減少し、139億8百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が1億47百万円と、その他有価証券評価差額金が1億38百万円減少したことによるものであります。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は221億71百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

利益面では、販売スプレッド縮小等に加えて、値下りに伴う在庫商品の評価損もあり、営業損失49百万円（前年同期は営業利益5億87百万円）、経常損失6百万円（前年同期は経常利益6億46百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は10百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益4億11百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益又は損失()
[西日本]	10,696百万円 (前年同期比 18.0%減)	134百万円 (前年同期比 39.2%減)
[東日本]	11,470百万円 (前年同期比 7.0%減)	188百万円 (前年同期は381百万円)
[その他]	371百万円 (前年同期比 22.9%減)	198百万円 (前年同期比 34.3%減)
計	22,538百万円 (前年同期比 12.8%減)	144百万円 (前年同期比 84.0%減)
四半期連結財務諸表との調整額	366百万円	150百万円
四半期連結財務諸表の売上高及び 経常利益又は経常損失()	22,171百万円	6百万円

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、18百万円増加し、14億20百万円(前年同期末15億66百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、13億34百万円(前年同期は7億24百万円獲得)となりました。これは主に、仕入債務の減少額41億9百万円及び、未収入金の増加額1億69百万円があったものの、売上債権の減少額41億95百万円及び、前渡金の減少額8億68百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億94百万円(前年同期は1億91百万円使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億42百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億22百万円(前年同期は3億33百万円使用)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額6億80百万円及び、配当金の支払額1億35百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,922,000	3,922,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,922,000	3,922,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月30日		3,922,000		735,800		601,840

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
株式会社ワイエムピー	大阪市中央区北久宝寺町2丁目4-1	5,580	14.25
エスケー興産株式会社	兵庫県西宮市松ヶ丘町7-8	5,258	13.43
阪上 正章	兵庫県芦屋市	4,411	11.26
大和製罐株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-2	3,778	9.65
阪上 恵昭	兵庫県西宮市	2,820	7.20
阪上 寿美子	兵庫県西宮市	1,886	4.82
東洋商事株式会社	大阪市中央区北久宝寺町2丁目4-1	1,495	3.82
エムエム建材株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	1,300	3.32
加藤 匡子	東京都港区	1,157	2.95
小田 宏雄	神奈川県横浜市磯子区	1,043	2.66
計		28,728	73.37

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,914,900	39,149	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	3,922,000		
総株主の議決権		39,149	

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 清和中央ホールディングス(株)	大阪市西区九条南 3丁目1番20号	6,300		6,300	0.16
計		6,300		6,300	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,402,881	1,422,391
受取手形及び売掛金	16,607,402	12,412,169
商品	3,641,171	3,130,517
前渡金	3,425,112	2,556,635
その他	411,901	575,056
貸倒引当金	65,897	50,150
流動資産合計	25,422,571	20,046,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,267,377	1,422,580
土地	5,105,681	5,148,631
その他(純額)	765,965	906,549
有形固定資産合計	7,139,024	7,477,761
無形固定資産	33,914	51,843
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,922	2,027
その他	1,923,624	1,862,098
貸倒引当金	90	1,075
投資その他の資産合計	1,925,456	1,863,050
固定資産合計	9,098,395	9,392,655
資産合計	34,520,966	29,439,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,446,066	9,336,546
短期借入金	2,910,000	2,230,000
未払法人税等	96,762	59,291
賞与引当金	22,900	49,253
役員賞与引当金	33,000	17,500
その他	2,302,819	2,457,497
流動負債合計	18,811,548	14,150,087
固定負債		
繰延税金負債	939,145	811,926
役員退職慰労引当金	258,250	258,610
退職給付に係る負債	180,998	182,856
その他	128,995	127,794
固定負債合計	1,507,389	1,381,186
負債合計	20,318,938	15,531,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	12,023,458	11,876,020
自己株式	26,112	26,112
株主資本合計	13,334,986	13,187,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	630,208	491,880
その他の包括利益累計額合計	630,208	491,880
非支配株主持分	236,834	228,571
純資産合計	14,202,028	13,908,001
負債純資産合計	34,520,966	29,439,275

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	25,358,128	22,171,842
売上原価	22,878,227	20,319,165
売上総利益	2,479,900	1,852,676
販売費及び一般管理費	1,891,916	1,902,146
営業利益又は営業損失()	587,984	49,469
営業外収益		
受取利息	2,932	3,192
受取配当金	27,081	24,096
仕入割引	25,281	20,955
その他	24,179	13,341
営業外収益合計	79,475	61,586
営業外費用		
支払利息	4,815	4,171
売上割引	10,515	11,398
その他	5,669	2,812
営業外費用合計	21,000	18,382
経常利益又は経常損失()	646,459	6,265
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	646,459	6,265
法人税等	225,370	8,805
四半期純利益又は四半期純損失()	421,088	15,071
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	9,892	4,682
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	411,195	10,388

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	421,088	15,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,677	139,121
その他の包括利益合計	60,677	139,121
四半期包括利益	360,410	154,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	350,735	148,715
非支配株主に係る四半期包括利益	9,675	5,476

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	646,459	6,265
減価償却費	92,469	115,530
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,580	14,761
受取利息及び受取配当金	30,014	27,288
支払利息	4,815	4,171
売上債権の増減額(は増加)	1,506,059	4,195,233
たな卸資産の増減額(は増加)	20,841	510,653
仕入債務の増減額(は減少)	567,091	4,109,519
前渡金の増減額(は増加)	1,124,022	868,476
未収入金の増減額(は増加)	37,604	169,172
その他	470,137	53,524
小計	974,468	1,420,582
法人税等の支払額	301,806	113,554
法人税等の還付額	51,459	27,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	724,121	1,334,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	258,100	442,076
有形固定資産の売却による収入	32,794	-
貸付けによる支出	-	71,155
貸付金の回収による収入	12,093	12,109
利息及び配当金の受取額	30,009	27,065
その他	7,973	20,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,177	494,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	130,000	680,000
利息の支払額	4,772	3,850
配当金の支払額	193,665	135,631
非支配株主への配当金の支払額	5,223	2,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	333,661	822,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,285	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	195,997	18,119
現金及び現金同等物の期首残高	1,370,989	1,402,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,566,986	1,420,715

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与えておりますが、当社グループでは、このような状況は当連結会計年度末までには収束し、翌連結会計年度より緩やかに回復すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来において当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形	806,694千円	千円
電子記録債権	257,778	
支払手形	135,544	
電子記録債務	169,697	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
運賃	396,375千円	404,992千円
荷扱費用	163,806	189,634
貸倒引当金繰入額	7,580	14,761
給料手当	457,808	476,112
賞与引当金繰入額	24,866	49,253
役員賞与引当金繰入額	21,000	17,500
退職給付費用	35,872	25,691
役員退職慰労引当金繰入額	7,950	8,710
減価償却費	53,742	81,471

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	1,569,303千円	1,422,391千円
別段預金	2,316	1,675
現金及び現金同等物	1,566,986	1,420,715

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	195,784	50	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	137,049	35	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,025,619	12,320,525	11,983	25,358,128		25,358,128
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,522	7,593	470,210	495,326	495,326	
計	13,043,141	12,328,119	482,193	25,853,454	495,326	25,358,128
セグメント利益	221,606	381,750	301,870	905,227	258,768	646,459

(注) 1. セグメント利益の調整額 258,768千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,695,124	11,464,392	12,324	22,171,842		22,171,842
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,519	5,800	359,576	366,896	366,896	
計	10,696,643	11,470,192	371,901	22,538,738	366,896	22,171,842
セグメント利益又は損失()	134,711	188,430	198,384	144,666	150,931	6,265

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 150,931千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()(円)	105.01	2.65
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	411,195	10,388
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	411,195	10,388
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,915	3,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

清和中央ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒川 智哉	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北口 信吾	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。